

法人土地基本調査等のSNAにおける活用について

1 法人土地基本調査等のSNAにおける利用実態

(1) 法人土地基本調査

ア 期末貸借対照表勘定

貸借対照表勘定における対家計民間非営利団体の土地資産額推計にあたって、法人土地基本調査による業種別・都道府県別土地資産額のうち、「社会保険・社会福祉・介護事業」及び「宗教」のデータを活用。

イ 所得支出勘定

非金融法人企業の支払賃貸料及び対家計民間非営利団体の受取賃貸料の推計にあたって、法人土地基本調査による「土地所有面積」、「土地資産額」、「宅地などの利用現況」、「宅地などの貸付の有無」のデータを活用。

(2) 企業の土地取得状況等に関する調査

資本調達勘定

土地純購入の推計にあたって、企業の土地取得状況等に関する調査による棚卸資産としての土地所有面積のデータを活用。

2 法人土地基本調査とSNAの土地資産額推計方法

(1) SNAの土地資産額推計方法

民有地と国有地等に分け、地目は宅地、耕地、その他（林地含む）の3種に区分して推計を行う。土地の推計方法は基本的に地目別、地域別面積にそれぞれ対応する単価を乗ずる。

(2) 法人土地基本調査の土地資産額推計方法

各法人が所有する土地について、「宅地など」「林地」「農地」等の土地の種類別に、各々の土地面積とそれに対応する地価（単位面積当たり単価）を乗ずることによって推計。なお、各々の土地に対応する地価は、別途推定した地価関数に、その説明変数の数値として当該土地の属性の値を入力すること等により求める。

ア 宅地など

事業用資産の「宅地など」の資産額については、各法人が所有する各々の土地区画の面積に、地価関数により推定したその土地区画の地価を乗じたものを積上げることで推計。

イ 林地

事業用資産の「林地」の資産額については、各法人が所有する市区町村別の林地面積に、地価関数により推定した地価を乗じて推計。

ウ 農地

事業用資産の「農地」の資産額については、各法人が所有する市区町村別の農地面積に、その市区町村が属する都道府県の農地平均地価を乗じて推計。

エ 棚卸資産

棚卸資産の「宅地・その他」、「林地」及び「農地」の資産額については、各法人が所有する市区町村別の合計面積に、対応する地価を乗じて推計。地価としては、それぞれ宅地などの地価の市区町村別面積加重平均値、林地の市区町村別地価及び農地の都道府県別地価を採用。